

メールシステムの導入について

経済団体連合会 古藤 利久三
専務理事

情報化社会の進展に伴って、今日、ヨーロッパで起ったことがその日のうちに通信衛星を通じて日本にも知らされ、電算機の普及発展によって、統計資料の集計や解析がスピードアップされ、統計は印刷物の形から、磁気テープに変わってゆく時代が来ている。出版物の形をとらないとなれば印刷時間が省略されてそれだけ速く一般に使われることになる。このように統計をめぐる環境には大きな変化がきているが、あらゆる統計の基礎となる統計調査の原点はこれまで調査員制度に支えられて、調査員各位のなみなみならぬ努力に依拠してきた。

しかし、経済の成長発展に伴い、労働力不足から、調査員を求めることは段々困難となり、調査員手当の予算措置も十分でないということなどから、調査員制度にばかり負ぶさって行くことはできなくなることは当然の方向と考えなければならないだろう。どうしても、メールシステムの活用が必至となることは、これまた当然のことであり、これは議論の段階をすぎて実践に移される時期が近づいてきたと思われる。49年度予算において、メールシステムの試験的な調査費がついたようにきいているが、まことに機宜をえた措置だと思う。

しかし、如何に情報化がスピードアップされ、電算機が活用されても、統計の素となる個票の内容が正確に記入されていないければ、出来上がった統計の精度が落ちることもまた当然のことであり、メールシステムを導入するに当たって一番の問題点ではないかと思う。

統計思想の普及に伴って、今日、産業界では、統計のための専門スタッフを擁しており、特に大企業ではその組織も整備されているので、メールになっても正確な統計作成が可能であるから、先ず、問題はないだろうが、零細企業や農業、家庭などに同程度の能力を期待することは困難を伴うであろう。従って、統計の種類によって、メールを活用し易いものとそうでないものが出てくる筈である。メールシステムを導入し易いものは、どういう種類の統計かということをもまず検討してかかり、これに適したのから導入するというのが好ましいやり方であろうと思う。

それにつけても、学んでおくべきは、海外の経験であろう。米国では早くからメールが活用されているときくが、欧米先進国ではこの制度が如何に導入され、それによって、どのような問題が起り、また統計精度にどの程度の影響をもたらしたか等を、予め十分調査してかかる必要もあるのではないかと思う。昨年9月に出された統計調査団は、米国、カナダ、メキシコについてこの制度がとり入れられていることを報告しているが、ヨーロッパについては、しっかりした調査はないようであるので、こういう仕事に今年は是非手をつけて、メールシステムの導入が支障なく行われるような準備を十分にしておくことが大切のように思う。

もう一つの問題は、メールシステムを導入すると、調査票の回収率がおちはしないかという懸念があることであろう。これについては、全くの思いつきで申訳ないが、例えば、提出期限内に調査票を提出したようなところを「統計の日」あたりに表彰するののも一つの方法であろう。これは何も金銭や品物を贈るといのでなく、その社名なり機関名を公表して、統計に対する貢献度を明かにすればよいのではないかと思う。

何れにせよ、近代社会に生活しているものは、企業であれ、個人であれ、あらゆる公表された統計を利用する権利をもつ反面、統計調査に協力して正しい統計の作成に寄与することは一つの社会的責任であると思う。こういう風潮が徹底すれば、メールシステムの導入もうまくゆくものと思う。結局は、統計の重要性にたいする認識が普及徹底することが基本であって、これが十分に行きわたらなければ、本当の意味での情報化社会は開花しないと云っても過言ではないと思う。